

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 884	一般事務経費	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	01	土木管理費
		目	01	土木総務費
基本 施策	50 市内道路網を機能的に強化する	細目	338	事務管理経費
		細々目	01	一般事務経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	550100	担当者	45 - 9119
	名称	伊賀振興課	氏名	高橋 大輔
	連絡先		(内線)	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀支所管内における市道管理及び河川管理に関する事務の執行、並びに、都市計画に関する事務の執行	※対象件数
成果(どうする)	適正な管理により、住民が安心して利用できる道路及び河川環境等の保全ができる。	
根拠法令・要綱等	道路法、河川法、建築基準法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	・道路管理に係る事務 ・河川管理に係る事務 ・公共工事設計積算システムの維持保守 ・法定外公共物の管理事務 ・建築確認申請の受付事務	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	129 千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			道路法に係る申請受付数	件	目標 60 実績 91	目標 60 実績 92
境界確認申請受付数	件	目標 25 実績 14	目標 25 実績 15			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
							目標
			実績	実績			
			目標	目標			
			実績	実績			

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	113	84	129	130				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	113	84	129	130				
事業投入人件費 (B)	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600
フルコスト(A)+(B)	3,713	3,684	3,729	3,730				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	申請手続きを課員が誰でも行えるように努める
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度 の取組状況	手続きのマニュアル化を図り、誰もが受け付けを行えるように改善した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	藤澤 義彰
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	振興課が一元化管理することにより事務の簡素化と経費節減を図る。
現時点における課題、その他	22年度より申請業務は本庁に移管
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	